

甲府市公共施設再配置計画 実施計画編【概要版】

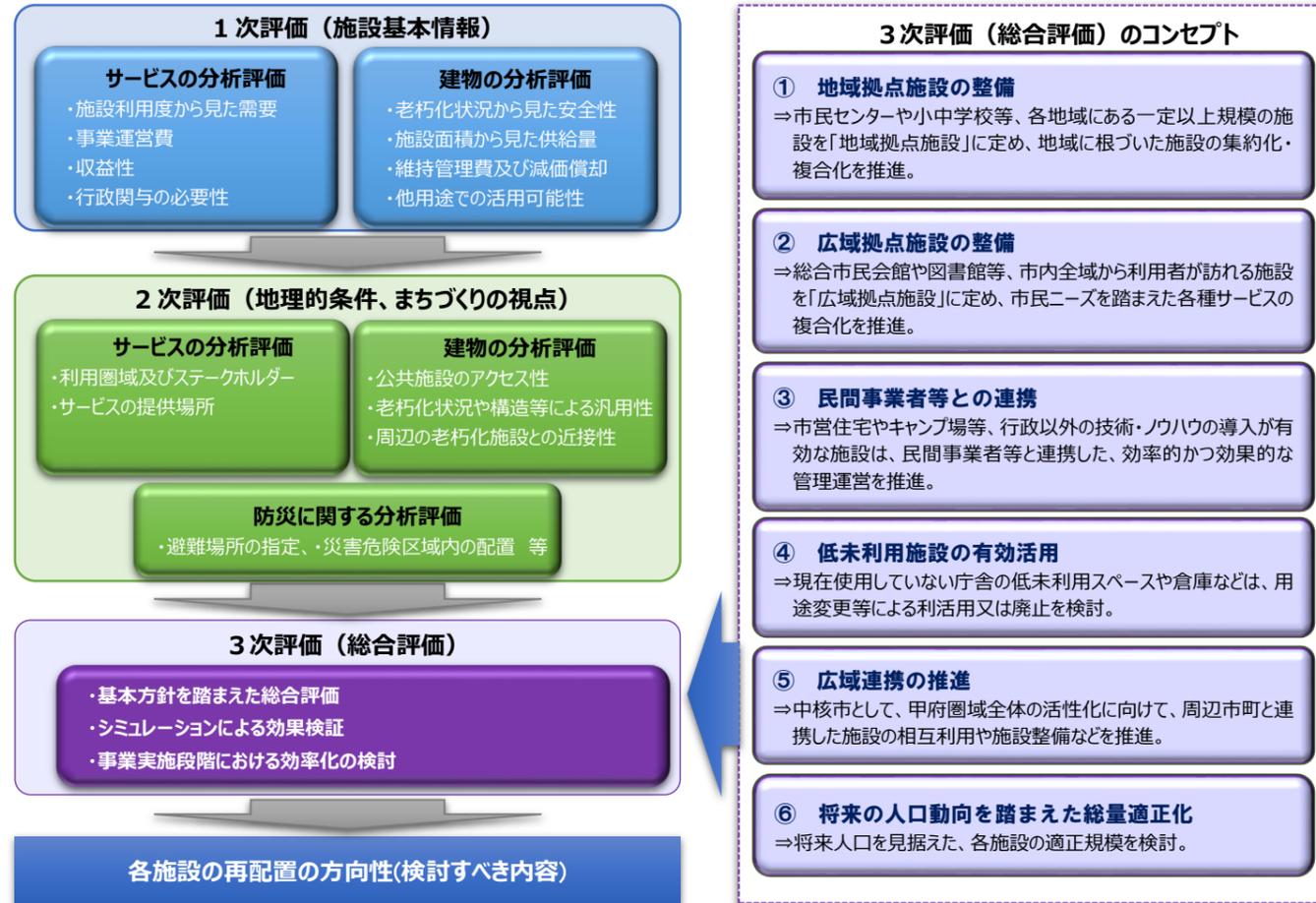
1 実施計画の概要

甲府市公共施設再配置計画実施計画（第1次実施計画）（以下「実施計画」という。）では、2016（平成28）年度から2025（令和7）年度までの10年間において再配置を検討すべき施設と、2026（令和8）年度以降の中期・長期的な視点で検討していくべき施設とを選別するとともに、短期で検討すべき再配置手法等の方向性（検討すべき内容）を整理しています。

なお、実施計画は、基本方針に従い、今後の上位計画の見直しや社会情勢の変化等に応じて適宜見直しを行ってまいります。

（1）施設評価の実施

実施計画の策定にあたっては、基本理念や基本方針を踏まえたコンセプトにより、すべての施設について施設評価を行い、その評価結果を基に、施設毎の再配置の方向性を検証しました。



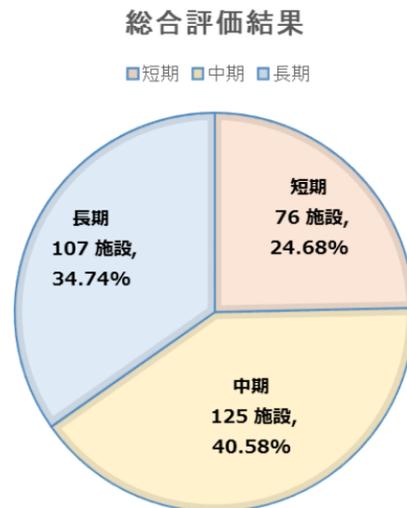
（2）再配置の検討時期

施設評価（総合評価）の結果、建物の減価償却や耐震性の状況、過去の修繕実績及び目視で確認できる劣化の状況から、施設の安全性に課題があり、緊急な対応を要すると判断した施設等は、短期（2016～2025年度）に再配置を検討していきます。

また、緊急な対応を要さないものの、今後20～30年後の中長期的な視点で、再配置を検討していく施設については、中期（2026～2035年度）又は長期（2036～2045年度）として、概ねの検討時期（目安）を設定しました。

なお、中期・長期に再配置を検討するとした施設の再配置の方向性は、今後策定予定の第2次及び3次実施計画の中で明確にしていきます。

※ グラフ内に示す施設数は、短期（2016～2025年度）、中期（2026～2035年度）長期（2036～2045年度）の各期で再配置を検討する対象施設数。
※ グラフ内に示す割合は、2015（平成27）年度末現在における全施設数（308施設）に占める対象施設数の割合。



2 再配置による効果

（1）施設総量の適正化による効果【基本方針1】

削減目標※1	短期目標値 (～2025)	中期※1 (2026～2035)	長期※1 (2036～2045)	合計
対象施設数	76施設	125施設	107施設	308施設
延床面積	130,681.12㎡	252,971.26㎡	247,077.15㎡	630,729.53㎡
削減面積	63,227.89㎡	54,636.74㎡	76,581.88㎡	194,446.51㎡
削減後面積	67,453.23㎡	198,334.52㎡	170,495.27㎡	436,283.02㎡
削減率※3	10.03%	8.66%	12.14%	30.83%
効果額※4	166.78億円	144.11億円	202.01億円	512.90億円

※1 削減目標は、今後の社会情勢の変化、財政状況、人口動向等に応じて適宜見直しを行ってまいります。

※2 中期・長期の削減目標値は現時点の分析結果を基に算出した目安。

※3 削減率は、2015（平成27）年度末現在における全施設の延床面積（630,729.53㎡）に占める割合。

※4 効果額は、今後30年間の更新等費用見込額（1,663.73億円）と削減率の積。

（2）施設の長寿命化による効果【基本方針2】

長寿命化対象施設数	①	273施設
長寿命化前 LCC	②	1,663.73億円
長寿命化後 LCC	③	1,564.44億円
LCC削減額（効果額）	④ = ② - ③	99.29億円
費用の削減率※5	⑤ = ④ / ②	5.97%

※5 削減率は、長寿命化前の更新等費用（1,663.73億円）に占める割合。

（3）施設運営の効率化による効果【基本方針3】

	短期	中期	長期	合計
対象施設数	8施設	24施設	19施設	51施設
更新等費用削減額	28.11億円	49.91億円	43.42億円	121.44億円
削減率※6	1.69%	3.00%	2.61%	7.30%

※6 削減率は、今後30年間の更新等費用見込額（1,663.73億円）に占める割合。

（4）土地の売却効果

	短期	中期	長期	合計
対象施設数※7	28施設	9施設	3施設	40施設
対象敷地面積	45,938.48㎡	59,901.55㎡	21,146.70㎡	126,986.73㎡
収益	13.69億円	18.51億円	5.50億円	37.70億円
削減率※8	0.82%	1.11%	0.33%	2.26%

※7 対象施設は、施設評価等において集約化・複合化等による移転を検討するとしている施設。

※8 削減率は、今後30年間の更新等費用見込額（1,663.73億円）に占める割合。

（5）再配置計画における効果【総括】

上記（1）～（3）で整理したとおり、目標達成に向けた3つの視点から公共施設等マネジメントを実施することによって、計画期間内（2016～2045年）において、施設総量の適正化で、約30.83%の延床面積を削減、施設の長寿命化で約5.97%の更新等費用を削減、施設運営の効率化で約7.30%の更新等費用を削減できることを試算しました。

さらに、再配置の実施により、不要となる施設跡地を売却することにより約37.7億円の収益が見込まれ、この財源を公共施設の更新等費用に充当していくと想定した場合は、更に約2.26%の更新等費用が削減できると試算しました。

今後は、これら各種方策を組み合わせながら、総合管理計画に掲げる公共施設の削減目標を達成していくことになります。

3 施設分類別の実実施計画

施設分類別の実実施計画では、短期の削減目標を掲げるとともに、全308施設の施設概要、現況と課題、再配置の方向性(総合評価結果)、再配置の検討時期、再配置の方向性(検討すべき内容)を個別に整理しました。

詳しくは、本編P16～102をご覧ください。

4 モデルプラン

実施計画に示す取組みのうち、本市の再配置において先導的な役割を果たす次の3事業を「モデルプラン」として設定します。

モデルプランは、実施計画の実効性をより高いものとするため、「施設総量の適正化」、「施設の長寿命化」及び「効率的な施設運営」の視点等から、再配置手法の具体的なイメージを示したものです。

なお、モデル事業の実施にあたっては、対象となる施設を選定後、市民をはじめ、各種団体や民間事業者の意見等をいただきながら、事業化に向けた検討を進め、具体的な対応方針を定めた個別方針（アクションプラン）を策定していきます。

(1) 庁舎等

～ 低未利用施設の有効活用による利便性の向上と新たな拠点整備 ～

基本的な考え方（庁舎等の目指すべき姿）

庁舎等の老朽化状況、利用実態等の把握に努めるとともに、低未利用となっているスペースの有効活用を推進します。

○市民の利便性向上

市民の利便性の向上を図るため、関連機能又は類似機能の複合化・集約化を検討します。

○新たな拠点整備

複合化・集約化により発生する未利用施設は、市民ニーズに対応した新たなサービス拠点を整備する等、他用途への転用を検討します。

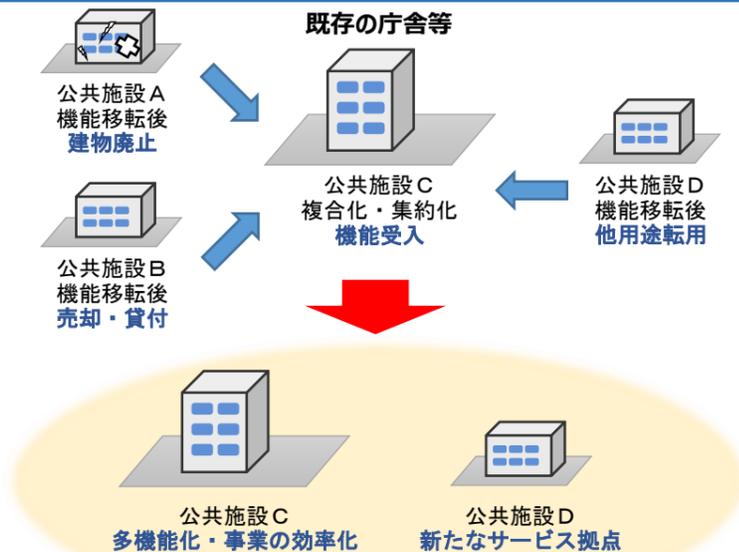
○安全性等の確保と施設運営の効率化

安全性に課題のある施設は、低未利用スペースが発生している他庁舎への機能移転を検討します。

低未利用となっている施設は、関連機能又は類似機能を有する施設との複合化・集約化を検討します。

設置当初の役割を終えている施設や複合化・集約化により不要となった施設は、売却や貸付による利活用等を検討します。

複合化のイメージ



- 施設総量の適正化
- 長寿命化
- 老朽化対策
- 効率的な事業運営
- 利便性の向上

(2) 市立小中学校

～ 学習環境の向上と学校を拠点とした地域振興 ～

基本的な考え方（学校施設を目指すべき姿）

将来的に余裕教室が見込まれることから、児童生徒の学習環境や学校生活に支障が生じないことを前提に、現在策定中の「学校長寿命化計画」との整合や学校関係者（保護者、地域住民）の意見を踏まえながら、学校施設の活用策を検討します。

○学習環境の高機能化及び多機能化

他の公共施設を複合化し、複数施設の機能を併用できる高機能かつ多機能な学校施設。

○児童生徒と幼児及び高齢者等の多世代交流

子育てや高齢者等の支援サービスを複合化し、多世代が交流できる学校施設。

○学校施設を拠点とした地域コミュニティの強化

避難所や地域のコミュニティ拠点として、快適性の向上やユニバーサルデザイン化等、地域の実情やニーズに応じた機能を一体的に整備することにより、児童生徒や地域住民が安全に利用できる学校施設。

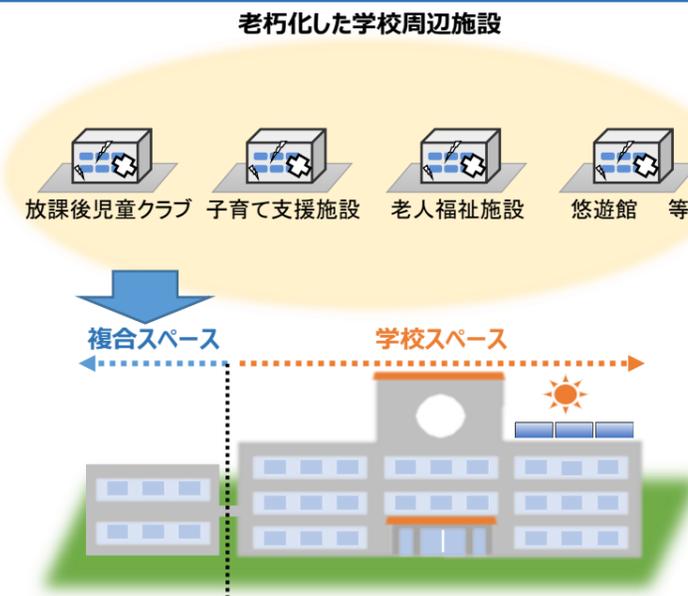
○学校の教育活動を支える地域人材の活用(地域学校協働活動の推進)

地域人材や民間団体等との連携により、学校教育や施設整備を地域全体で支える体制整備。

○効率的かつ効果的な施設整備

民間事業者との連携強化による、効率的かつ効果的な施設整備、施設運営。

複合化のイメージ



- 施設総量の適正化
- 長寿命化
- 老朽化対策
- 高機能化・多機能化
- ユニバーサルデザイン化
- 効率的な事業運営
- 民間事業者との連携

(3) 市営住宅

～ 市営住宅の集約化と民間事業者との連携による施設整備 ～

基本的な考え方（市営住宅の目指すべき姿）

入居の安全性の確保、住宅の適正規模及び適正配置を目指し、老朽化した建物の集約化を推進するとともに、民間事業者等と連携した建物の更新、管理、運営方法の効率化を検討します。

民間事業者との連携によって、これまでの市営住宅になかった設備やサービスの拡充が期待されるほか、民間商業施設等との複合化によって、周辺地域全体の利便性が向上する等の波及効果が期待できます。

○建物の更新

地域のまちづくりの視点から、コミュニティスペース等[※]や民間商業施設等との複合化を検討します。幅広いニーズに対応するため、ユニバーサルデザイン化を検討します。定期借地権契約を活用した建物整備や PPP/PFI 等、積極的な民間活力の導入を検討します。

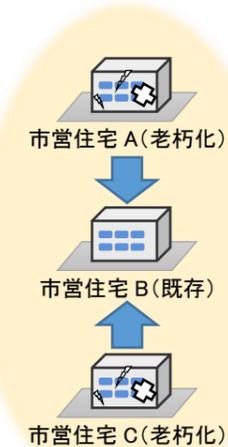
○管理運営の効率化

空き家活用等の関係政策との連携を強化します。民間施設を活用した借上型公営住宅制度を検討します。

[※] コミュニティスペース等：生涯学習や地域活動において地域住民が利用するスペースや福祉関連施設等。

集約化・民間事業者との連携イメージ

【イメージ 1】老朽化施設の集約



- 施設総量の適正化
- 長寿命化
- 老朽化対策
- 効率的な事業運営

【イメージ 2】民間事業者との連携



- 民間事業者との連携
- 効率的な事業運営
- ユニバーサルデザイン化
- 老朽化対策
- 利便性の向上